

「春は名のみの風の寒さや…」あなたがくつむけてほしい



TELとも FAX 3905-0970

さがらとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)

日本共産党議員団
区役所内 3908-7144
<http://www.kitanet.ne.jp/~kyoukita/>



くらし、介護、住宅などのご相談/法律相談
さがらとしこ区議事務所 TEL/FAX 3905-0970
※ルスの時は、お名前と電話番号どうぞ。

「赤羽台団地内に出張窓口 2月6日(休)に開設されました。」

毎週木曜、10時~3時まで

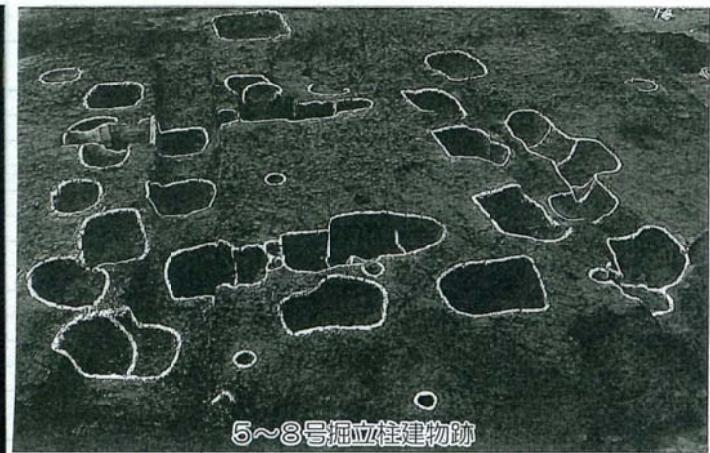
URスーザン赤羽台団地の中の
集会室・5号室に開設されます。

担当するのは、桐ヶ丘やまぶき荘の
高齢者あんしんセンターです。

赤羽台団地居住者の方、自治会から
切望されていました。私も、本会議や健
康福祉委員会の中で、一日も早い実施を
求めてきました。新年度予算の中で、「ひ
きづき設置できるようにしてゆきたい」との
説明もありました。同団地での
高齢化がすすんでいますから、身近
なところで、いつも相談できるセ
ンターの役割は大きですね。

相談したいことをメモいて

ひと足先に開設されたUR玉子
5丁目団地や豊島5丁目団地でも、
とても喜ばれていて、「相談したい
と思うことをメモしておくの」と、経験
談も伺いました。参考にして下さい。



3月21日(金) 都埋蔵文化財センターも発表会
次は、わたしたちの身近な場所を開きたいですね。

北区議会2014第1定期会がはじまりました。

2月26日(木) 1時 代表質問 やまき直人議員
27日(木) 11時 個人質問 永井朋子議員
1時 の山けん議員

3/28(金) 11~防災委員会 1:30~地域課
3/3(月) 10~区民生活委員会、文教委員会
3/4(火) 10~健康福祉委員会、建設委員会
3/5(水) 10~企画・総務委員会
— そのあと、予算特別委員会へつなげます。 —

先週は、安倍政権が狙う「賃金42兆円減のカタクリ」をご紹介しました。

2014年
2月4日付

破綻は世界の常識

大企業が利益をあげれば労働者や国民にねこぼれがあるから、ます大企業を優遇する、というのが安倍晋三政権の経済政策です。じたばら、「トリカルダウン」理諦と言えます。しかし、ねこのぼれに期待する経済理論は破綻したのが世界の常識です。

山田俊英

アベノミクス

この理論は1980年金の切り下げを図りました。信といわれましたが、これで新自由主義の旗頭となつた米国のレーガン政権が金持ち減税を進めた。最高経営責任者の平均収入は一般労働者の20～30倍になりました。

た。



ローマ法王

「弱者を食い物」

「不平等が拡大」

オバマ米大統領



1月30日、ワシントン州の工場を訪れるローマ教皇前で話すオバマ米大統領（ロイター）

性も少なくなっています。失業や格差問題に取り組んでいる米国市民団体「全国雇用法プロジェクト」は、2008年のリーマン・ショック前後で失った雇用を回復したく、パート就業を余儀なくされた労働者は毎年増え続け、13年は260万人でした。米国では大企業の中身を賃金階層別に分析しています。これが、雇用の中身は著しく劣化しているのです。

60%

60%

60%

60%

60%

60%

60%

2008年 第1四半期
～2010年第1四半期
の伸び

2010年 第1四半期
～2012年第1四半期
の伸び

2012年 第1四半期
～2013年第1四半期
の伸び

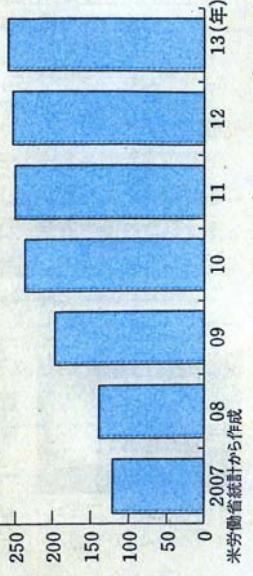
2013年 第1四半期
～2014年第1四半期
の伸び

2014年 第1四半期
～2015年第1四半期
の伸び

2015年 第1四半期
～2016年第1四半期
の伸び

| 金融危機前後に失われた雇用の賃金別割合 | 中賃金 | 低賃金 |
|---------------------|-----|-----|
| 高賃金 | 19 | 60 |
| 中賃金 | 20 | 22 |
| 低賃金 | 58 | 21 |

| 金融危機前後に失われた雇用の賃金別割合 | 中賃金 | 低賃金 |
|---------------------|-----|-----|
| 高賃金 | 19 | 60 |
| 中賃金 | 20 | 22 |
| 低賃金 | 58 | 21 |



ます。しかし、大企業が利益を増やしても賃上げに結びつかないことは証明済みです。

厚生労働省の毎月労働統計調査によると、労働者の賃金（現金給与総額）は、景気の変動にかかわりなく1997年以来、ほぼ毎下り続けています。2012年ごろには比較可能な19

13年には出遅れましたが、2013年には出遅れました。2012年ごろには出遅れましたが、2013年には出遅れました。

90年以来の最低を2年続けて更新しました。大企業のおこぼれに期待をかけて国民の暮らしはよくなりません。世論を高め、大企業を相手にたたかってこそ賃上げを実現できます。政府は

4月からの消費税増税をやめ、国民の所得を増やす政策に転換すべきです。

世界に逆行
安倍首相は「経済の好循環としてテフレ脱却を検討すること宣言しています。

